

西宮市議会だより

Nishinomiya city assembly news



12月定例会
第138号

TOPICS

▶ 2019年春の選挙について (P3)



CONTENTS

- 12月定例会の主な内容、審議日程、請願、議員の辞職、虚礼廃止のお願いなど…………… 2
- 2019年春の選挙について …………… 3
- 一般質問…………… 3～8
- 委員会の活動状況…………… 9～11
- 3月定例会の開催予定…………… 11
- 議案等審議結果一覧表…………… 12

12月定例会

主な内容

12月定例会の主な内容をお知らせします。全ての議案等の審議結果はP12をご覧ください。



主な審議日程

11月	
30(金)	本会議 提案説明
12月	
6(木)	
7(金)	本会議 一般質問 (19人)
10(月)	
11(火)	本会議 一般質問 (2人)、質疑、委員会付託
13(木)	常任委員会 (総務、健康福祉、教育子ども)
14(金)	常任委員会 (民生、建設)
19(水)	常任委員会 (総務) 本会議 委員長報告、討論、採決

条例 (市長提出)

可決

まちなみまちづくり基本条例

全会一致で可決

この条例は、文教住宅都市西宮におけるまちづくりの基本理念を定め、住み続けたい、住んでみたいまちとして魅力的で快適なまちづくりの推進を目的とするものです。地区計画や景観重点地区制度を補完する「まちづくり協定」制度が創設されます。

請願・決議

可決

全ての市立学校体育館にエアコン設置を

「市立小・中・高等学校の体育館へのエアコン設置を求める請願」が採択されました。この請願を審査した教育子ども常任委員会において、「来年度より全ての市立学校体育館へのエアコン設置事業に着手すること」を強く求める附帯決議を可決。これと同趣旨の決議案が本会議に提案され、全会一致で可決されました。

所管事務調査(総務常任委員会)

土地開発公社保有の

甲子園浜1丁目の土地について

民間事業者への貸付契約期間が31年7月に満了するため、その後の活用方針が検討されています。市内のサッカーグラウンドの整備状況が脆弱であることや大規模災害への対応等から、サッカー利用も可能な多目的グラウンドを含む公園として整備される方針です。

所管事務調査(5常任委員会)

第5次西宮市総合計画(素案)

パブリックコメントの結果報告

30年7月から8月にかけて実施されたパブリックコメントに寄せられた合計52名132件の意見の内容や、それらを踏まえた素案の修正について市から報告を受けました。今後、市議会や総合計画審議会の意見を踏まえて、31年3月定例会に提案される予定です。

条例 (市長提出)

否決

職員定数条例の改正案を否決

育休中の正規職員の代替配置として、臨時職員ではなく正規職員を充てられるようにする改正案が提案されましたが、賛成少数で否決されました。

請願

▽治安維持法犠牲者国家賠償法(仮称)の制定を国に求める請願【不採択】
▽避難所等の災害時におけるエネルギー確保に関する請願【採択】

議員の辞職

竹尾ともえ議員(公明党議員団)が、30年12月19日付で市議会議員を辞職されました。この結果、市議会議員の現員数は39人となりました。

表紙写真 多治見 寛之さん(染殿町) 「阪神の夕焼け」

応募作品の中から、広報広聴特別委員会がこの作品が選ばれました。

虚礼廃止にご協力をお願いします。



公職選挙法により、次のような行為は禁止されています。

寄附の禁止

●議員や後援会が、市民などにお中元・お歳暮を贈ること

●議員や後援会が、市民などに祝儀、イベントの寄附、香典を出すこと(議員自らが出席する結婚披露宴での祝儀や葬式における香典は除く)

寄附の勧誘・要求の禁止

●市民などが議員に対し、寄附などを求めること

あいさつ状の禁止

●議員が、市民などに年賀状・暑中見舞いなどのあいさつ状を出すこと(自筆の答礼は除く)

有料広告の禁止

●議員や後援会が、市民などにあいさつを目的として、新聞・テレビなどに有料広告を出すこと



2019年 春の選挙について

選挙期日と任期開始のズレ

西宮市議会、兵庫県議会、神戸市会、芦屋市議会の各議員及び芦屋市長においては、平成7年(1995年)の阪神・淡路大震災によって、選挙期日から任期開始までの間、約2カ月のズレが生じていました。

議員の任期を短縮してズレ解消へ

このズレを解消するために、「県議会・3市議会連絡会」を立ち上げ、要望活動を行った結果、議員の任期の特例法が成立し、西宮市議会ではこの法律を適用して次期議員の任期満了日を約2カ月短縮し2023年4月30日までにする事となりました。

西宮市議会議員選挙は **4月21日(日)**

阪神・淡路大震災の影響で選挙期日と任期開始に **ズレ**

そこで、次期市議会議員の **任期を短縮**

2023年の選挙から **ズレ解消へ**



次期市議会議員の任期は**2019年6月11日から2023年4月30日までだよ!**

みやたん
MIYAKO WAKU WAKU MIYAKO

一般質問

21人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。質問の一部をご紹介します。

一色 風子 無所属

市立幼稚園教諭の負担軽減に向けて

問 「西宮市立幼稚園のあり方II」に沿った安定的な運営ができるよう、教諭の負担軽減に向けた環境整備が必要では。

答 これまでは任期付き園長の採用や、新規採用の見送りで適正な職員数を維持してきました。しかし「あり方II」の策定で将来的な教諭の必要見込み数について一定の計画が立てられる状況となってきた。そのため、今後は管理職の内部昇格とともに職員数の推移を見極めながら新規採用も行うことで、安定した体制づくりに努めていきたい。また教育委員会としても園だけで対応困難な事案は積極的に支援し、教員の負担軽減につながる環境づくりを進めていく。

部活動の外部コーチに倫理研修を

問 部活動の外部コーチが倫

理観を持って指導していけるよう、必要最低限の研修を実施すべきでは。

答 外部指導者を含む学校支援者には、管理職講話等により生徒理解や生徒に寄り添った指導、教育公務員に準ずる立場であることなどを伝えている。30年度に国・県から示された部活動に係るガイドラインや方針に沿って市も部活動方針を策定し、体罰・暴言・ハラスメントの根絶を明記した。今後も各校が部活動方針や実態について説明・情報発信するよう指導していく。(質問時間47分)



坂上 明 政新会

アミティホールについて

問 本市の文化芸術振興の拠点であるアミティホールも、既に築51年が経過し老朽化がひどい。次年度からの第5次総合計画にも掲載されている「建替え更新」についての考えを示せ。

答 施設再配置による新たな

まちづくりの推進はアミティホールの更新が起点となる。5次総期間後期の完成に向け整備場所・手法を早期具体化したい。

阪急武庫川新駅設置について

問 当該地域に居住され、その地域の方々の絶大なるご支援の下でご選された石井市長の手腕が大いに問われる、永年積み残された重要課題である。市長の今後の戦略が聞きたい。

答 新駅設置の合意に至っていない尼崎市に働きかけ、信頼関係を醸成する。また、早期実現に向け市長としてリーダーシップを発揮し積極的に取り組む。

大阪万博について

問 会場の夢洲とは別に、関西各地にサテライト会場を設ける意向が示された。2兆円の経済波及効果が見込まれる。このチャンスも、本市としても見逃す手はない。考えを示せ。

答 現時点で本市の関わり方について具体的な案はないが、今後情報収集に努め、市政100周年と連携し、共に盛り上げる取り組みの検討を進める。

(質問時間49分)



花岡 ゆたか 市民改革

工事の随意契約に係る業務発注について

問 市と特定の会社との工事の随意契約で限りなく50万円に近い同額の契約が散見される。また明らかに一連の工事にもかかわらず名称を少し変えて3つの契約とし、いずれも50万円未満の契約があるが問題はないか。

答 補修方法が予測可能なものなどはまとめて50万円以上の案件として、所管課契約の際も、より多くの事業者に見積りを依頼するなど偏りを減らすよう努めている。緊急性・迅速性を考慮し、結果的に発注を分ける形になったが、今後も、適正な事務執行に向け、必要な改善を図れるよう努めていく。

受動喫煙の防止について

問 国の改正健康増進法は、受動喫煙対策が十分ではないと言われており、各自治体で独自に受動喫煙防止条例を制定する動きがみられる。本市でも、受動喫煙防止に関するプロジェクトチームを作ってはどうか。

答 市民の健康づくりの推進

を目的とした第2次西宮市健康増進計画で、受動喫煙防止を重要課題に位置づけている。健康増進法や県条例の改正後の効果を注視しつつ、本市独自の受動喫煙防止条例の必要性を検証していく。法改正に伴い設置する予定の関係部局での協議の場において、プロジェクトチームの設置も検討したい。

田中 正剛 政新会

保育所入所 兄弟加算の拡大

問 本市では、0〜5歳の人口が、ピーク時の19年と比較して4千人以上減少した(小学校数校分の児童に相当)。また、現在保育所に入所している兄弟がいて、入所できない児童が240人を超えている。そこで、少子化対策の観点から、第2子以降の保育所入所に対する保護者の不安を軽減するために利用調整指数における兄弟加算を第2希望以降にも加算することで入所の優先順位を高めるべきと考えるがどうか。

答 兄弟加算の拡大は保護者の負担軽減となるが、他の優先

事由もあり困難である。待機児童が一定解消されれば少子化対策も考慮し見直しを検討する。

カーブミラーで歩行者等の安全確保を

問 市は、カーブミラー設置の可否判断において、現在は自動車対自動車の安全確認を基本としているが、歩行者や自転車の安全を確保するという視点を取り入れるべきと考える。今後の対応を聞きたい。

答 近年、自転車が関係する事故が増加傾向にあり、歩行者や自転車の視点への配慮は必要と認識している。今後、こうした観点も踏まえて整備していく。▼その他の質問 学校体育館へのエアコン設置について、保健所及び江上庁舎跡地の方針について

(質問時間63分)



岸利之 維新プラス

台風21号による停電への対応について

問 台風21号により市内の多くの場所で停電が起き、多くの

市民が、いつ復旧するかわからない不安な中で何日も過ごした。関西電力や市の災害対策本部への電話も混み合い、つなぐに苦労した。だが、災害対策本部や関西電力の対応に問題はなかったのか。市の考えは。

答 停電による混乱の一番の要因は、関西電力の停電情報システムが停止し、停電状況の把握ができなかったことと、コールセンターの電話窓口が不足していたことだと考えている。関西電力からも、今後改善を進めるとの説明があった。また、システム停止時の市民への情報発信や市との連携についても、改善に向けて意見交換を行っているところだ。

(質問時間25分)

菅野 雅一 ぜんしん

本市の災害対応に改善の余地あり

問 私は石井登志郎市長にインタビューをし、その内容を私のホームページの活動報告に連載している。その中で石井市長は「市長になったことを一番感じるのは災害の時」と述べている。石井市長は本市の災害対

策についてどのような点が優れどどの点が課題と考えているか。

答 優れた点は、阪神・淡路大震災への対応を経験した職員と市民の方々の存在だ。震災後に採用、また震災後に生まれた職員に、経験ある職員の知識やノウハウを継承していきたい。一方、台風21号による停電時の関西電力との連携など、情報伝達の手法に改善の余地があった市民にとって、より安心につながる情報を的確に発信できるように努めていきたい。

停電時に役立つ非常用給水栓の周知

問 台風21号では、停電したマンションなどの集合住宅でポンプが作動しなくなり、断水した。集合住宅には電気が不要な非常用給水栓があり、事前に周知していれば多くの住民が不便に感じることはなかったのでは。

答 今回の災害で非常用給水栓の認知度の低さが判明したため、市政ニュースへの掲載など広報を始めたところだ。今後は関係部局と連携し、各種のイベントやフェイスブック等のSNSを活用し、広く周知していく。

(質問時間49分)

大原 智 公明党

高齢者福祉施設と
救急隊の連携強化

問 高齢者福祉施設と救急隊の連携を強化する必要があると思うが、市の考えは。

答 高齢者福祉施設からの救急要請は今後増加する見込みだ。これらの救急事案では、施設職員が基礎疾患や処方薬などの情報を伝える必要があるが、入居者全員の情報を日ごろから把握し、緊急時に共有して瞬時に情報集約することは難しい。そのため緊急時の対応やポイント、病気やけがの予防方法等をまとめた冊子を31年度中に作成し、高齢者福祉施設に周知することで連携を深めていきたい。

学校司書について

問 学校司書の配置と今後の展開は。

答 学校図書館法が改正され、学校図書館専従の学校司書の配置が努力義務となった。学校図書館教育の充実には学校司書の任用が重要であるため、既存事業の整理とともに、その配置に向けて具体的な検討を進める。

骨粗しょう症検診と
特定健診の同時受診を

問 骨粗しょう症検診を国保などの特定健診と同時に受診できるようにすべきではないか。

答 骨粗しょう症検診の受診率向上には環境整備が必要だ。今後、特定健診と同時に受診できる平日午前の実施に向け、委託医療機関と協議を進めていく。(質問時間61分)

市の正史 政新会

市役所前公共駐車場
無料時間の延長を

問 市役所前公共駐車場について、現在の30分無料を近隣市並みの1時間無料にできないか。

答 無料時間拡大には駐車場運営にかかる契約の変更が必要。しかし、料金収入への影響が把握できないため、変更内容を決められない状況である。今後は、開庁時間帯を一律1時間無料とする方法も含め検討を進めたい。

出先機関の人員配置について

問 支所、サービスセンター、分室の出先機関では、仕事量に合わせた適正な人員配置が行われているのか。

答 窓口業務の複雑化・多様化で職員1人が対応する業務は多岐にわたるほか、各種相談にも対応している。繁忙期等は支所・サービスセンター間で相互に連携しており、今後も柔軟で効率的な事務執行に努めていく。

避難所の開設
地域に委ねては

問 避難所開設は一定の条件の下、地域に委ねられないか。

答 現在、開設は職員が行っているが、運営には地域の方々の関わりが重要である。災害時は職員による開設が間に合わないことも想定され、課題はあるが、地域の方々による主体的な開設について今後研究していく。▼その他の質問 女性消防団員について、消防団報酬支給について (質問時間43分)

野口 あけみ 日本共産党

留守家庭児童育成センター
指定管理者について

問 5カ所の留守家庭児童育成センターで指定管理者(運営者)が公募されたが、うち1カ所で応募者が途中辞退した。また、長年この事業に携わってきた

た社会福祉協議会が、今後増設予定の3カ所には応募しないことを市に事前通知した。いずれも過去に例がないことだ。これらの原因をどう受け止め、対応していくつもりか。

答 市としては、いずれも増大するニーズに対する人材不足が原因と考えており、安定したサービスの供給には人材確保が必要と考えている。今後、民間事業者の参入拡大に向けて課題を整理し、より多くの事業者が応募できるように検討を進めたい。

市宮春風町住宅の
空き部屋について

問 28年8月完成の市宮春風町住宅は、他に建て替える市宮住宅の入居者の住み替えに充てたこともあり、完成1年後で4割が、2年たった現在も約1割の17戸が空き部屋だ。今後いつどのように募集する予定か。

答 28年8月竣工の第1期分は、今後一般公募も含めた他の活用方法も検討していく。31年6月竣工予定の第2期分は、第2次西宮市営住宅建替計画の対象住宅の入居者へあつせんした後、他の市営住宅からの住み替

え先として活用する予定だ。(質問時間65分)



市宮甲子園春風町住宅

わたなべ 謙二郎 ぜんしん

人間ドック助成事業
実施機関の拡大を

問 これまで提案してきた人間ドック助成事業について、早期発見・治療という受診者ニーズにこえるため、ドック健診の検査機関を早急に拡大すべきだが、医療機関との協議の進捗は。

答 29年度から現行の健診機関での検査を拡大したが、現在も予約しづらい状況が続いている。各医療機関におけるドックの実施状況などの調査結果を踏まえ、31年度の実施機関の拡大に向けて取り組んでいく。

期日前投票所
待ち時間の短縮を

問 29年の衆議院議員選挙、30年の市長選挙ともに期日前投票

票所は曜日や場所によって会場外にも行列ができ、会場内に入るのにも待ち時間が発生した。31年度に実施される選挙では、どのような対策をとるのか。

答 選挙区と比例代表の選挙となる参議院議員通常選挙では、宣誓書の事前記入の案内や案内係の配置、投票用紙自動交付機の導入等で混雑緩和に努める。



保育士・保育所
支援センターの設置を

問 保育士確保のために、他市で実績がある保育士・保育所支援センターを設置すべきでは。

答 県のセンターを通じ潜在保育士への求人情報提供及び求職・求人募集・登録を行っている。設置した場合の費用対効果など他市を参考に研究する。

松山 かつのり 公明党

高齢者の
ごみ出し支援について

問 高齢化に伴い、自力での

ごみ出しが困難な世帯が増えている。市では収集業務の一環として、玄関まで来て回収する「こやか収集」を行っており、また、介護保険制度ではホームヘルパーが家事援助で行うケースもある。需要増が見込まれるため、環境局と健康福祉局が連携し、ごみ出し支援を行う考えは。

答 高齢化の進展に伴い、自力でのごみ出しが困難でありながら支援も受けづらい高齢者への対応は課題であると考え。今後は、家の中から玄関先までのごみ出し支援のあり方も検討課題と考え、両局で連携し支援策を検討する。

西宮市のSDGs
「誰ひとり取り残さない」

問 SDGsは「持続可能な開発目標」として、「貧困」「飢餓」「教育」など、地球規模での課題解決を目指すため、国連加盟国が2030年までに達成することを目標に採択された。各自自治体の取り組みも始まっているが、市の考えは。

答 第5次総合計画で掲げる施策や取り組みにもSDGsに寄与するものはあると考えている。5次総とSDGsとの関係

の整理を行いながら、後期計画の策定時にどのようにその理念を反映すべきか、また、めりはりをつけ西宮市らしく当てはめていけるか検討していく。

(質問時間59分)

庄本 けんじ 日本共産党

子ども医療費無料制度の
所得制限見直しについて

問 子ども医療費無料制度は子育て支援の施策であるため、所得制限をせず全ての子どもを対象にすべきだ。市長の考えは。

答 本制度は県下でさまざまな施策が展開されている。現在他市の動向も参考に本市の子育て支援施策の中でのバランスや財源確保のための既存事業の見直し状況を踏まえ検討中である。

小中一貫校の開設について

問 西宮浜では、32年4月開校に向けて小中一貫校の準備が進められている。市は「単学級回避のため」としているが、その解決方法として、なぜ小中一貫校でなければならないのか。

答 単学級化が進むと一般的には統廃合の対象となるが、地理的条件から困難。これまで培

ってきた小中連携教育を土台に、義務教育9年間の連続性を踏まえた魅力ある学校づくりを行う。

高塚町の大規模開発について

問 住民の意思を無視して開発が進められている。無秩序な開発を住民の意思に基づいて規制し得る条例が必要ではないか。

答 本市は法規制に加え条例で近隣協議等を義務づけているが、その強化は財産権侵害のおそれなど課題があるため地区計画制度の活用が望ましい。今後地域での意思をまちづくりに反映する取り組みを進める。

(質問時間65分)

長谷川 久美子 無所属

プラスチックごみの
削減について

問 ペットボトル等のプラスチックごみによる海洋汚染は深刻だ。プラ製ストローを廃止する飲食店も出てきており、消費者もペットボトル利用を控える取り組みが必要。横浜や武蔵野では市が各所に冷水器を設置し、提携のコンビニ・飲食店がコー

ヒーやお茶をマイボトルに有料提供するなどペットボトルの買

い控えやリユースにつなげている。本市も取り組んではどうか。

市営住宅の整備
新たな手法の検討を



問 横浜市や貝塚市など、官民連携による定期借地方式を採用した「借上型市営住宅」を整備する自治体が出てきている。この方式は、建て替えや維持管理に係る市の負担軽減と市民の住居維持の双方を備えており、公共床面積削減と地代収入のほか、建て替えで生じた余剰地や空間の有効活用、さらにはにぎわいや雇用の創出などが期待できる。本市も検討してはどうか。

答 今後の市営住宅の建て替えについて、提案のあった方式も含め、公共施設マネジメントの視点を踏まえながら、さまざまな手法を研究していく。

(質問時間52分)

山田 ますと 公明党

健康寿命の延伸など
市保有データの活用を

問 市保有のデータや情報を活用すれば、健康寿命延伸の支援や要支援に至る前段階で自力再建をサポートできるのでは。

答 市保有の個人情報には非常にデリケートなものであり、分析することについて議論を重ねる必要がある。活用については可能な情報から分析を始めたい。

生瀬地域の幼児教育・保育の
環境整備について

問 生瀬地域の幼児教育・保育環境の課題解決に向け一刻も早く具体的方針を示すべきでは。

答 現在アンケート結果を踏まえ施設整備を検討中。地域から早期解決の要望があるため、既存施設の活用も含め、より早く整備可能な手法を検討する。

県道82号の整備について

問 県道82号には、山口・北六甲台地区の住民が徒歩や自転車で田尾寺駅に通う歩道が整備されていない。市はこの状況をどのように認識しているのか。

答 当該箇所は歩道の一部が

不連続なため安全上の課題がある。30年10月実施の交通量調査の結果を踏まえて県などと協議し、改良案の検討を要請する。

▼その他の質問 希少難病への市独自支援について、景観・環境面からの実効性のある空き家対策について、国道176号名塩道路について、コミュニティバス導入支援について

(質問時間74分)

脇田 のりかず 維新フラス

行財政改革基本方針の
策定について

問 行財政改革に関する基本方針の策定を全庁的に一丸となつて進める必要があると考えますが、市の見解は。

答 行財政運営についての基本的な考え方を庁内外に示し、市職員が一丸となつて取り組むための環境整備が重要だ。第5次総合計画の推進に向け早期に骨子を示し、遅くとも31年度中に策定できるように進めていく。

市税収入に代わる
収入源の確保を

問 市税収入に代わる収入源の確保について、市の見解は。

答 市の資産を媒体とした広

告事業のほか、市有地の売却などに取り組んでいる。今後は、民間事業者とも連携し、活用予定のない未利用地の売却や貸し付けによる財源確保に努める。

(質問時間23分)

よじや 薫 無所属

選挙公営制度
市の負担額の引き下げを

問 公職選挙法では、お金のかからない選挙と立候補の機会均等を図る手段として、市が費用の一部を負担する選挙公営制度を設けている。同法の施行令では選挙運動用の自動車やポスターにかかる費用の負担上限額を定めているが、従来からその妥当性について有権者から疑問の声が上がっている。現実的に妥当な額に引き下げるべきでは。

答 市長・市議会議員選挙については法令に倣った市の条例を制定している。両選挙は基本的に国の制度に沿って行うものと考えている。

DV対策基本計画について

問 31年度に改定予定の西宮市男女共同参画プランの素案が先ごろパブリックコメントに付

された。しかし、これまでプランとは別に位置づけられていたDV対策基本計画がプラン中の重点施策の一つとして小さくまとめられている。このような形の計画は、他の政令市や中核市では例がなく、計画そのものを縮小する印象が否めない。なぜこのような形となったのか。

答 次期改定では従来のプラン等に加え女性活躍推進法による基本計画を兼ねる必要がある。そのため実効性が高く、具体的で現実的な目標・指標を設定し、現行よりも重点化・簡素化したものとなっている。

(質問時間52分)

吉井 竜二 政新会

学校ホームページについて

問 情報化が進む現代において、学校のホームページは10年以上前のようなデザインのままであり、非常に見づらい。スマートフォンやパソコンの最新ブラウザにも対応しておらず、古臭く、時代遅れのものとなっている。現在の子育て世代の多くは情報化世代であり、インターネットから情報収集す

るケースが大半と考えるが、それに対応できていない。今の学校のホームページは、果たして使いやすく、洗練されたものと言えるのだろうか。早急にホームページの刷新が必要と考えるが、どうか。

答 各学校のホームページは「学校園ホームページ作成支援システム」という専用のシステムを使って作成しているが、一部に見づらい部分があることは認識している。ホームページからは日常のタイムリーな話題や学校全体の情報が得られるため、近年では保護者にとって大切な情報源となっている。そのため、わかりやすさ・見やすさとともに、作成に当たっても専門的なスキルを必要とせず、誰もが短時間で安全にホームページを作成できるソフトが必要である。あわせて、スマートフォンや新たなブラウザなどに対応できることも大切である。したがって、次期更新の機会を捉えて、改良を検討していく。

(質問時間49分)



草加 智清

ぜんしん

小松小学校の老朽化について

問 31年に60年目を迎える小松小学校の校舎の老朽化が急速に進んでいる。経年劣化や構造上の問題が多々あり、建て替えをしないのままの状態ではもう限界である。立地位置が武庫川に隣接しており、南海トラフ巨大地震の発生率が年々上昇していく中、防災・安全上の観点からも、建て替えに向け早急に取り組むべきではないか。

小松小学校前の道路に信号機設置を

信号機設置を

問 小松小学校の正門前の道路は横断歩道だけで信号機がない。児童が一斉に登校する朝の時間帯も車両が通行禁止になっていないため危険である。児童と地元住民はもとより、全ての

道路利用者の安全で快適な通行の観点からも信号機を早急に設置すべきではないか。

答 当該道路は小曽根線の抜け道として利用されており、学校等の見守り活動だけでは十分な安全対策といえない状況。看板設置等を検討し、信号機設置についての地域の声や現状を積極的に警察に届けていく。

(質問時間51分)

福井 浄

維新フラス

マイ保育園制度について

問 保護者がかかりつけ園を登録し、相談等で利用できる「マイ保育園制度」を、孤立化対策や虐待防止策として導入しては、

答 引き続き待機児童対策に取り組みつつ、産後うつや児童虐待予防のため、「さかいマイ保育園事業」等も参考に本市の状況に応じ環境整備に努めていく。

成果運動型委託事業について

問 糖尿病重症化対策や介護・認知症予防等の事業を民間委託し、目標達成により対価を支払う成果運動型事業を、市政の課題解決のため取り入れては、

答 対象となる社会的課題の検討のほか、手順や契約方法、評価手法の確立等の課題がある。国で検討中のガイドラインや他市の例を調査・研究していく。

(質問時間30分)

上谷 幸美

政新会

在宅患者における災害時への備えについて

災害時への備えについて

問 停電や災害時における電気が必要な在宅患者への対応は、現在、難病患者だけになっている。人工呼吸器を使用する全ての在宅患者が緊急時の対応に備える必要があるが市の考えは、

答 難病患者への対応と同様職員が訪問し支援者の連絡先や災害・避難情報の入手方法など個別災害対応マニュアルを作成し災害時の活用に向け取り組む。

介護人材の確保について

問 介護分野への就労を後押しするため、介護職員初任者研修への助成を検討してはどうか。

答 研修への助成は、介護分野への就労や関係業務従事者のキャリアアップにつながることを考える。国の指針でも人材確保の取り組みに努めるよう示されて

おり、助成実施に向け検討する。西宮北有料道路無料化で周辺道路の渋滞緩和を

問 無料化による交通状況を把握し、当面の渋滞緩和に向けた対策を。

答 無料化で県道大沢西宮線の通行量は増加しており、渋滞緩和に向け国道176号名塩道路の早期全線開通を働きかける。一方、完成まで時間を要するため、信号機の時間調整の要望等、交通円滑化に努める。

▼その他の質問 難病、特に進行性神経難病患者への支援について

(質問時間45分)

岩下 彰

市民フ改革

歩道橋の撤去について

問 歩道橋については、バリアフリーや景観の観点から可能な限り撤去を主張してきた。信号等で人も車も完全に守れば不要である。エレベーターが併設されないのであれば撤去すべきと考えるが、どう対応するのか。

答 情勢変化等で必要性が低下した歩道橋は、地元の同意形成など条件整理が可能なものは

撤去を進めている。道路改築工事や地域全体から要望があった場合、個別に検討していく。

食肉センターにおける豚コレラ対応について

問 30年9月以来、岐阜県で「豚コレラ」が発生し、多くの豚が処分された。人間には感染しないとされているが、どう対応し、安全確保しているのか。

答 運搬車の消毒に必要な噴霧器等の用意を指示した。食用の牛・豚等は法に基づき全頭検査し安全に努めるとともに、引き続き警戒していく。

夜間中学について

問 この2、3年で国の夜間中学への対応は法整備も含めて大きく変わってきた。尼崎市にある夜間中学に対して、西宮市も対応を考えてはどうか。

答 13市町が参加する意見交換会で、県を中心に広域受け入れや経費負担等を調整中だ。今後も県や近隣の教育委員会と連携し、情報収集に努めていく。

(質問時間51分)



委員会活動状況

総務 常任委員会

- 園山 ますと 副福井 浄
- 大石 伸雄 大原 智
- 川村 よしと 杉山 たかのり
- 中尾 孝夫 わたなべ 謙二朗

本委員会では、3つの施策研究テーマを掲げ、調査・研究を行っています。

「第5次西宮市総合計画と議会の関与について」は、7月・8月開催の委員会で集中的に討議を行い、当局に提言しました。

「本庁舎周辺整備・公共施設再配置の考え方について」は、本市の現状や課題について当局と共に議論しながら委員間討議を進め、11月末に提言をまとめました。主な論点は、①アサヒビル西宮工場跡地取得の政策判断についての教訓、②まちづくりと連動した施設の再配置、③土地の有効利用、④組織、⑤

常任委員会は、市の事務の調査や、議案・請願の審査のために設置されている常設の委員会です。西宮市議会には5つの常任委員会があり、議長以外の全議員がいずれかに所属しています。今号では「施策研究テーマ」や「管内・管外視察」について掲載しています。

園Ⅱ委員長 副Ⅱ委員長

民生 常任委員会

- 園田 中 正剛 副一色 風子
- 菅野 雅一 佐藤みち子
- 篠原 正寛 西田いさお
- 松山 かつのり よつや 薫

■所管事務調査

た業務効率化や残業削減、市民サービスの向上などを目指す取り組み」や宇城市の「定型業務にRPA（ソフトウェア型ロボットによる業務自動化）を導入してマンパワー不足を解消した事例」を学びました。本市においても、超過勤務時間の偏重を是正し、行政サービスの質を確保しつつ限られた経営資源を最大限活用して市民満足度の高い行政運営を行うため、業務プロセス分析や業務量の縮減・効率化について3月に提言する予定です。

民生常任委員会では、環境保全、ごみ処理、産業振興、観光文化・スポーツ、人権、地域活動、防犯、国民健康保険など、市民生活に深く関係する施策を幅広く審査・議論しています。

これまでの半年間で、第5次西宮市総合計画（所管分）をはじめ、環境基本計画や男女共同参画プランなど部門別計画の改定についての計10件と、新たに産業振興基本条例について審査しました。

これらの計画や条例については、素案の段階でパブリックコメント（意見提出手続）が実施

されましたが、大半の案件において、市民からの意見は数件にとどまっています。

本来は市民に浸透して初めて効果を発揮する計画や条例ですが、関心が低い状況となっており、今後の課題と捉えています。

■管外視察・管内視察

管外視察及び管内視察の概要については、前号で報告しました。今年度は、自治体の取り組みが、どれだけ市民や民間企業に浸透し、また、協働できているのか否かを確認するという視点を重視して視察先を選定しま



熊本市での視察風景



富山市での視察風景

委員会での活動状況

した。そして、市に対する提言や各委員の所見を記した報告書を作成し、ホームページに公開しています。

また、富山市において視察した「カラス対策」及び「体育館」については、委員会としての意見をとりまとめ、市に提言しました。

■施策研究テーマ

施策研究テーマである**環境基本計画(低炭素社会づくり)**及び**男女共同参画**については、今後、視察で得た情報を生かし、市に対する提言に向けて、協議を進める予定です。



富山市総合体育館

健康福祉 常任委員会

- 園八代 毅利 副上谷 幸美
- うえだあつし 河崎はじめ
- 竹尾ともえ 野口あけみ
- 長谷川久美子 八木米太郎

■施策研究テーマ

▽健康寿命延伸のために

①フレイル予防について

フレイルとは加齢による筋力や認知機能、社会活動等が低下した状態を言います。健康寿命延伸は我が国にとって喫緊の課題であり、そのためにはフレイル予防が重要とされています。本委員会では当局から本市の取り組みについて聴取するとともに、他自治体の取り組みを調査・研究するため、次のとおり管外視察を実施しました。

■管外視察(10/29～10/31)

①大和市ではフレイル予防のための管理栄養士による訪問活



動について視察しました。同市は「健康都市宣言」を行い、健康を市政の柱にしています。栄養に課題がありそうな高齢者を管理栄養士が訪問し大きな成果を上げています。口腔機能低下予防のための歯科衛生士等の訪問事業や、「健康都市やま」との象徴であるシリウスという複合施設についても視察しました。

②柏市ではフレイル予防について視察しました。東京大学との連携でフレイルチェックという手法を編み出し、それを習得したフレイル予防サポーターを養成して大規模なフレイルチェック事業を実施しています。

③埼玉県鳩山町では体操教室等の特定の目的を持って集まるいわゆる「機能的コミュニティ」を活用したフレイル予防について視察しました。住民ボランティアを養成してフレイルの1次から3次予防までの事業を実施しています。

④板橋区では「いたばし健康づくりプロジェクト」について視察しました。「区民一人ひとりが健康づくりに取り組めるまち」実現のため、官民共同で栄養と運動に重点を置いた事業を実施しています。

⑤横浜市では「よこはま健康アクションStage1」「よこはまウォーキングポイント」「介護ボランティアポイント制度」について視察しました。日本最大の基礎自治体にふさわしい健康寿命延伸施策を官民連携で実施しています。



横浜市での視察風景

常任委員会に関する情報は
こちらをご覧ください。



教育こども 常任委員会

- 園花岡ゆたか 副はまぐち仁士
- 坂上 明 庄本けんじ
- 山口 英治 吉井 竜二
- 脇田のりかず

本委員会では、30年度の施策研究テーマについて調査・研究するため、次のとおり視察を行いました。

■英語教育について

■管内視察(10/17)

南甲子園小学校では英語教育に関する先進的な取り組みを行っており、英語の専科教員(今津小学校と兼務)がいます。今回は、5年生の授業を視察しました。同校では授業の半分近くを英語で行っており、AL(アクティブ・ラーニング)を用いたゲーム感覚の授業で、英語を「習う」というより「親しむ」授業を行っていました。



3月定例会の開催予定

2月	
20(水)	本会議 施政方針、提案説明
26(火)	本会議 代表質問
27(水)	本会議 一般質問
28(木)	本会議 一般質問
3月	
1(金)	本会議 一般質問
4(月)	本会議 一般質問、質疑など 予算特別委員会(全体会)
5(火)	本会議 一般質問、質疑など 予算特別委員会(全体会)
7(木)	常任委員会
8(金)	常任委員会
11(月)	常任委員会
12(火)	予算特別委員会
13(水)	予算特別委員会(分科会)
14(木)	予算特別委員会(分科会)
15(金)	予算特別委員会(分科会)
18(月)	予算特別委員会(分科会)
22(金)	予算特別委員会(全体会) 本会議 採決など
25(月)	予備日

開催予定時刻は午前10時です。日程は変更される場合があります。

■管外視察 (10/31~11/2)
東京都立深川高等学校では「使える英語力」の育成のため JET-ALT (語学指導等を行う外国青年招致事業を活用した外国語指導助手) を2名配置し、ネイティブスピーカーの活用で、授業改善を図っています。

つくば市では「世界のあしたが見えるまち」を標榜し、教育課程に「つくばスタイル科」を設け、小学1年生から英語教育を行っています。

放課後の居場所づくりについて
本市は留守家庭児童育成センターの整備場所が不足していることや、児童が放課後等に安心して遊べる居場所が少ないことが課題となっています。

■管外視察 (10/17)
堺市では小学校高学年を対象に、「放課後ルーム」を児童保育に近い時間帯で実施しており、この取り組み等により30年度に待機児童数を0としています。



新座市での視察風景

■管外視察 (10/31~11/2)
新座市では放課後や夏休み等の長期休業中に運動場や体育館教室等を解放し、全児童を対象とした居場所づくり事業「ココフレンド」を実施しています。

江戸川区では独自の規定により放課後の居場所と児童保育を一体的に運営する事業「すくすくスクール」を実施しています。

いずれも、全児童が放課後も帰宅せず学校で過ごすこと、待機児童対策に大きな効果が見込めたこと、保護者から好評だったことなどが把握できました。

▽都市計画道路の見直しについて(東大阪市)
計画決定後に長期間を経ても事業化に至っていない、いわゆる長期未着手の道路が多く存在することから、今後の見直しのあり方について視察しました。

▽川崎駅周辺地域のまちづくりについて(川崎市)
JR西宮駅南地区の再開発計

■管外視察 (10/29~10/31)
建設常任委員会では、他自治体における先進的な取り組みを調査・研究するため、管外視察を実施しました。視察した自治体と、主な視察項目は以下のとおりです。

- 管外視察 (10/29~10/31)**
建設常任委員会では、他自治体における先進的な取り組みを調査・研究するため、管外視察を実施しました。視察した自治体と、主な視察項目は以下のとおりです。
- | | | | |
|-------|-------|-------|----|
| 園遊谷 | 祐介 | 副岸 | 利之 |
| 岩下 | 彰 | 大川原成彦 | |
| 草加 | 智清 | 中川 経夫 | |
| まつお正秀 | やの 正史 | | |

建設 常任委員会

このリゾ鳴尾浜には①大幅な実質赤字が続いており、きわめて厳しい経営状況にある②施設の老朽化が進んでおり、今後、莫大な修繕費が必要となる③施設設立当時から異なり、民間の温泉施設・フィットネスが多数存在するうえ、近隣にプールも存在する一帯、多くの課題があります。こうした状況を踏まえ、本委員会では、今年度の施策研究テーマを「リゾ鳴尾浜について」とし、調査・研究を行ってまいりました。今後、委員会としての意見を集約し、市当局に対する提言を提出する予定です。

なお、各委員の視察報告や提言の内容は、市議会ホームページでご覧いただけます。

■施策研究テーマの進捗と今後
リゾ鳴尾浜は、(株)鳴尾ウォータールワールドが経営するプール・フィットネス・温泉を中心とした複合リゾート施設です。

▽駐輪対策について(さいたま市・川崎市)
複数の駅前地区において、自転車の不法駐輪が問題となっていることから、駐輪対策のあり方について視察しました。また

画が存在することから、今後の駅前地区再整備のあり方について視察しました。



川崎市での視察風景

また、本委員会では、今年度の施策研究テーマを「リゾ鳴尾浜について」とし、調査・研究を行ってまいりました。今後、委員会としての意見を集約し、市当局に対する提言を提出する予定です。



